

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇年〇月〇日

〇〇運輸局長 ×× ×× 殿

住 所	〇〇県××市△△ 2-1-3
名 称 及 び	MLIT 造船株式会社
代表者の氏名	MLIT 太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 エムエルアイティー ゴうせんかぶしきがいしゃ
MLIT 造船株式会社

法人番号 13桁を記載
してください。

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 MLIT 太郎

資本金又は出資の額 6000万円 常時使用する従業員の数 150人

法人番号 ×××××××××××××××× 設立年月日 平成〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 **31 輸送用機械器具製造業**
3131 船舶製造・修理業

事業分野別指針名 (船舶産業分野に係る経営
力向上に関する指針)

日本標準産業分類の中分類と
細分類コードと項目名をご記入下さい。

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か
月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載くださ
い。

3 実施時期

平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社は、主に内航船(ケミカルタンカー、油送船)の建造及び修繕を実施している企業である。事業分野別指針による分類では、中規模事業者該当する。また、租税税法の中小事業者該当する。																																								
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社が建造している内航船については、毎年100席前後が代替建造されている。内航船は全体的に高齢化しており、今後代替建造のペースは今よりも増加するものと予測している。また、競合造船所について、当社の近隣には3社程度存在している。当社と同様に、内航船の代替建造が主な市場と認識している。																																								
③	自社の経営状況	<p>当社の経営状況は、経済産業省ローカルベンチマークによれば以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>貴社点数</th> <th>業種平均値</th> <th>業種平均点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①売上増加率</td> <td>1.4%</td> <td>3</td> <td>2.5%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>②営業利益率</td> <td>1.5%</td> <td>2</td> <td>2.7%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>③労働生産性</td> <td>446(千円)</td> <td>2</td> <td>1,103(千円)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>④EBITDA有利子負債倍率</td> <td>2.1(倍)</td> <td>5</td> <td>7.4(倍)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>⑤営業運転資本回転期間</td> <td>1.3(ヶ月)</td> <td>4</td> <td>2.4(ヶ月)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>⑥自己資本比率</td> <td>35.4%</td> <td>3</td> <td>35.6%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合評価点</td> <td>19</td> <td>B</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>分析の結果、当社は労働生産性が低いことがわかった。後述する溶接工程をはじめ作業効率の悪い工程があるため、作業時間が多くなっていることが原因と考えられる。</p>	指標	算出結果	貴社点数	業種平均値	業種平均点数	①売上増加率	1.4%	3	2.5%	3	②営業利益率	1.5%	2	2.7%	3	③労働生産性	446(千円)	2	1,103(千円)	3	④EBITDA有利子負債倍率	2.1(倍)	5	7.4(倍)	3	⑤営業運転資本回転期間	1.3(ヶ月)	4	2.4(ヶ月)	3	⑥自己資本比率	35.4%	3	35.6%	3	総合評価点		19	B	
指標	算出結果	貴社点数	業種平均値	業種平均点数																																						
①売上増加率	1.4%	3	2.5%	3																																						
②営業利益率	1.5%	2	2.7%	3																																						
③労働生産性	446(千円)	2	1,103(千円)	3																																						
④EBITDA有利子負債倍率	2.1(倍)	5	7.4(倍)	3																																						
⑤営業運転資本回転期間	1.3(ヶ月)	4	2.4(ヶ月)	3																																						
⑥自己資本比率	35.4%	3	35.6%	3																																						
総合評価点		19	B																																							

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性 (総トン数/人・年間) 「3年で1%以上」	103.5GT/人・年間	104.8GT/人・年間	1.25%

その他製造業と同様に「付加価値額/人」等を採用することも可能。

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ・ 無

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	第3の2イ 1ポツ目		船舶設計工程において3D CADを導入し、各種設計のスピードアップを図るとともに、顧客要望に柔軟に対応できる設計体制とする。	
イ	第3の2ハ 1ポツ目		当社の生産工程では、特に溶接プロセスで機械の老朽化が進んでいる。そこで、溶接機械を国交社の最新型番である国交1型に更新することにより、溶接工程の速度及び作業効率を10%改善させるとともに、溶接精度の向上を行う。	
ウ	第3の2ニ 2ポツ目		熟練工が指導員となり、若手従業員に講習を行う等、一人の従業員が複数の作業工程に対応できるような教育を行う。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	3D CAD ハード、ソフトの導入	自己資金	1,000
ア	3D CAD ハード、ソフトの導入	融資	6,000
イ	〇〇法溶接装置の導入	自己資金	20,000

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ア	H29.5	固・国A・ <u>国B</u>	3DCAD ハード/mlit001	●●県××市
2	ア	H29.8	固・国A・ <u>国B</u>	生産管理システム/SME002	●●県××市
3	イ	H29.10	<u>固</u> ・ <u>国A</u> ・国B	検査装置/SME003	●●県××市

取得予定年月を記載ください。

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	器具備品	500	6	3,000	12345

2	ソフトウェア	4,000	1	4,000	123456
3	機械装置	20,000	1	20,000	1234567

	設備等の種類	数量	金額(千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	6	3,000
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	1	4,000
合計		8	27,000

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積(m ²)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	200,000 m ²	会社分割	C株式会社
2						
3						

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積(m ²)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC造	240 m ²	会社分割	C株式会社
2						
3						

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。
「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。
当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2)のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

1					
2					
3					

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積(m ²)	事業又は資産の譲受け元名
1					

記載例(船舶産業)

2					
3					